

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	担当課室		
施策分野	27	行政運営	企画政策課 外21課室		
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合						施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	14.2 %		進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化、窓口負担を軽減することができました。また、財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなりました。しかし健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。	
目指す姿に向けた課題	刻々と変化する社会情勢に対応するために、本人認証等セキュリティに配慮したうえで行政サービスのデジタル化を推進します。健全な財政運営を行うために、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。						今後の 方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。また、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、有限な予算と資源を効果的・効率的に管理するとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。		

3. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業(効果があつた順番)

効果があつた事務事業		担当課室	事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
①	ICT推進事業	デジタル戦略課	行政内部の業務効率化を目指してデジタル技術を活用した結果、職員の業務時間が前年度に比べて11,919時間削減できたと推計しています。市民サービスについても、オンライン申請等の対象拡大により、行政手続きのオンライン化は前年度比約35%の増となり、利便性の向上が進みました。また、庁内の電話機をインターネット回線を利用したIP-PBXへ移行することで、将来的な管理コストの削減を図りました。
②	市民窓口事務	市民窓口課	マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和7年度末時点の保有率が全国平均82.1%に対し、樫原市は82.6%と全国平均を上回ることができました。また、各種証明書のコンビニ交付率は、コンビニ交付手数料を前年より引き上げたものの、依然として窓口発行手数料と比較すると安価であることや、マイナンバーカードの保有率上昇により、前年度比にして約7%増加しました。なお、令和7年4月より、マイナンバーカード業務も含めた窓口業務委託を開始したことにより、窓口全般の業務が委託となり、より効率的な運営が可能となりました。
③	財政管理事務	財政課	予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。また、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなりました。
④	分庁舎等管理事務	資産経営課	屋内交流スペースについては、PFI事業者や関係機関と協働し来訪者の増加や地域の活性化を目指した結果、屋内交流スペース利用日数が202日と前年度と同様に賑わいの創出に貢献することができました。また、PFI事業はモニタリングによって、分庁舎が適切かつ適正に運用されていることを確認し、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
⑤	企画調整事務	企画政策課	審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理調整を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与し、企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度比約15%増の寄付金の受け入れとなりました。

総合政策審議会からの提言等	